

## 2012年3月期の業績 in Three Minutes

### 分析の前に

#### 【当社の収益に影響を与える要因】

ガス事業における粗利は、ガス販売量の拡大（数量差）と、売価と仕入値の差（価格差）から構成されています。

#### ガス販売量

当社の売上高の7割は都市ガスの販売によるため、その販売量の増減は売上高に直接的な影響を与えます。販売量増減の大きな変動要因として、気温、及び景気等の動向があげられます。

#### 気温

家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減収・減益要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、冷夏・暖冬の場合に、それぞれガス販売量が減少し、減収・減益要因となります。

#### 景気等の動向

工業用分野、業務用分野において、景気等の影響を受けます。工業用分野については、不景気の際には工場等の稼働率が低下するため、販売量は減少します。また、業務用分野については、不景気の際には例えばホテルの稼働率が低下し、商業施設の営業時間が短縮されるため、販売量は減少します。

#### 原材料費

当社の営業費用において原材料費は大きなウェイトを占めており、これはガス販売量の増減に伴う物量差、原油価格及び為替の変動により影響を受けます。

#### 原油価格

都市ガス原料であるLNG価格は原油価格に連動しているため、原油価格の変動が原材料費に影響を及ぼす可能性があります。また、LNG調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては原材料費に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替

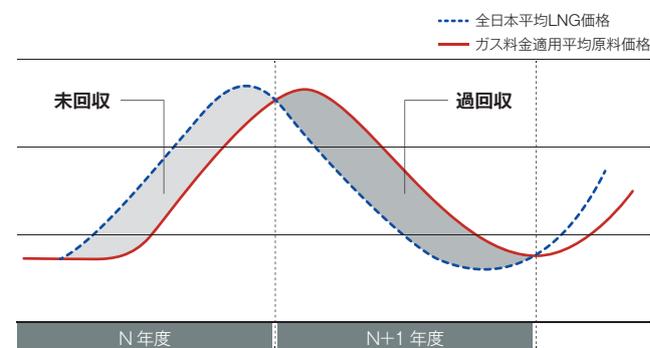
LNGの購入は米ドル建ての契約となっています。したがって、円高であれば円ベースの原材料費を押し下げ、円安であれば原材料費を押し上げます。

#### 原料費調整制度とスライドタイムラグ

料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化努力を明確化することを目的に、貿易統計に基づく3ヶ月の平均原料価格と、基準となる原料価格（基準平均原料価格）を比較し、その変動分について、あらかじめ定められた算定方法によりガス料金を調整する原料費調整制度が導入されています。この制度により、原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、基本的にはニュートラルとなっています。しかし、原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでには最大5ヶ月のタイムラグ（スライドタイムラグと呼んでいます）があるため、原油価格・為替レート変動の動向によっては、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、利益の変動要因となることがあります。

#### 料金スライドイメージ

原料価格の3ヶ月平均値を、中2ヶ月の間隔において、次の1ヶ月分のガス料金に反映します。  
(例：1～3月の原料価格の平均値は、6月のガス料金に反映します。)



#### 年金数理差異

年金運用資産の期待運用収益と実際の運用結果の差異、及び退職給付債務の見積りと実額の差異から成る数理上の差異を、発生翌期に一括償却し、営業費用に計上しています。

したがって、この差異が大きく発生した場合、翌期の収支に大きな影響を与える可能性があります。

**LNG (=Liquefied Natural Gas)** : 液化天然ガス。メタン (CH<sub>4</sub>) を主成分とする気体 (天然ガス) をマイナス162°C程度まで冷却し、液化したものです。液化することで体積が1/600となるため、タンカーによる大量輸送が可能となります。

**LNGバリューチェーン** : 当社は、LNGの調達から輸送、都市ガスの製造、供給、エネルギーソリューションの提供と続く一連の事業活動を東京ガスグループの力を結集して行うことにより、付加価値の高いエネルギーやサービスが提供できると考えています。これを「LNGバリューチェーン」と表現しています。

## 業績分析サマリー

2012年3月期のガス販売量は、前期比445百万m<sup>3</sup>、+3.0%増の15,190百万m<sup>3</sup>となりました。このうち家庭用については、冬場が低気温だったものの、前期春先・冬場も低気温であったため、前期比では11百万m<sup>3</sup>の気温影響増、家庭用全体でも18百万m<sup>3</sup>の増にとどまりました。業務用は、震災以降の省エネ行動等により前期比215百万m<sup>3</sup>減となりました。一方工業用は、震災影響による発電向け需要の増加等により、前期比619百万m<sup>3</sup>増となりました。

為替は円高が進行したものの原油価格が114.16ドル/バレルへと高騰したため、原料費調整制度に従ってガス販売単価が上昇しました。ガス販売量の拡大と相俟って、ガス売上高は1,692億円増加しました。

一方、原料使用量及び単価も増加して原料費が1,893億円増加し、粗利は201億円悪化しました。このうちスライドタイムラグは、

前期292億円の未回収が473億円にまで拡大し、差引き181億円の粗利悪化要因となっております。

また、年金数理差異償却額に影響する年金運用を2011年3月期より、変動が大きい従来の株式中心から、安定運用が見込める債券中心へと変更しました。このため、株高により好調な運用実績だった2010年3月期と比較して、2011年3月期の運用実績は悪化しました。これを受け、年金数理差異償却額は前期199億円の諸給与負担減から当期は27億円の負担増となり、差引き227億円の営業利益悪化要因となりました。

なお、2011年3月期に計上した豊洲用地売却に伴う特別利益の剥落もあり、2012年3月期の当期純利益は前期比494億円減の、460億円となりました。

➡ 詳細は経営者による財務分析 (P.40) をご参照ください。

### 業績サマリー 3月31日に終了した1年間

(単位：億円)

	2012	2011	増減	%
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> 、45MJ/m <sup>3</sup> )	15,190	14,745	+445	+3.0
売上高	17,542	15,352	+2,190	+14.3
営業費用	16,771	14,127	+2,644	+18.7
営業利益	770	1,224	▲454	▲37.1
経常利益	756	1,215	▲459	▲37.8
当期純利益	460	954	▲494	▲51.8

### 経済フレーム 3月31日に終了した1年間

	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2012	114.16	79.08	16.4
2011	84.15	85.74	16.7

### 年金運用 3月31日に終了した1年間

	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2011	2.70%	2.0%	2,350
2010	7.16%	2.1%	2,220

### 2012年3月期経常利益 要因分析 (対2011年3月期比)

\* 符号は利益の貢献に対し表示

